

日本電気技術規格委員会
令和 6 年度
事業計画

令和 6 年 2 月 20 日

日本電気技術規格委員会

1. 概要

日本電気技術規格委員会（以下、「JESC」という。）は、平成9年の発足以降、電気工作物の保安、公衆の安全及び電気関連事業の一層の効率化に資することを目的に、公正性、中立性、透明性のある民間の委員会として、民間規格の審議・承認や技術基準等に関する国への要請などの活動を行い、着実な成果を上げてきた。

令和2年7月、経済産業省が「民間規格評価機関の要件」（以下、「新要件」という。）を制定したことを受け、JESCでは改組を実施。そして、第23回産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 電力安全小委員会にて、JESCが新要件に適合している民間規格評価機関であることが確認された。

JESCは、これまでの活動を着実に継承しつつ、新要件に適合する民間規格評価機関として、所要の活動を行っていく。

2. 日本電気技術規格委員会

令和6年度は、JESCの開催を5回予定し、以下の活動を実施する。

（令和6年度の各委員会委員名簿については、表1～表3参照）

（1）民間規格及び国への要請案件に関する評価活動

民間規格等作成機関より依頼された民間規格及び国への要請案件について、評価を行う。また、電気設備の技術基準の解釈に引用されているJESC規格のリスト化及び整理（廃止含む）を実施する。

令和6年度は、以下のとおり20件の案件について審議を行う予定。（詳細は表4及び表5参照）

・民間規格	9件
・国の基準へ引用を要請する民間規格	8件
・国の基準の改正要請	3件

（2）5年以上確認もしくは改定が行われていないJESC規格の対応

今後更なるJESC規格の適切な管理を行う上で、現時点で5年以上、確認もしくは改定が行われていないJESC規格について、今後、当該規格を改定、確認若しくは廃止を行うのかJESCから民間規格等作成機関に確認し、その後適切な対応を依頼する。

（3）規格の国際統合化、国際協力

民間規格の評価に当たって国際統合化に配慮し、必要に応じ諸外国と規格策定に関する協力を実施する。また、電気設備に関するIECの活動状況について関係団体による報告を実施し、必要に応じ国際協力に関する活動を実施する。

（4）日本電気技術規格功績賞の表彰

JESC活動に顕著な貢献があった者を2025年JESC功績賞として表彰を行う。

(5) JESC 未加入団体への参画要請

安定的な財政基盤の確保および電力自由化を踏まえ、幅広い分野・方面から JESC に参画いただくよう、未加入団体への参画要請を実施していく。

(6) 広報活動

ホームページを活用し、委員会活動の透明性を確保し、また、規格利用者への更なるサービス向上を図る。

3. 民間規格等制改定プロセス評価委員会

令和 6 年度は、開催を 3 回予定し、JESC で承認された国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが、国の要件に適合しているか評価を行う。

4. 外部評価機関

令和 6 年度は、開催を 1 回予定し、国の基準に関連付ける民間規格等の制改定プロセスが国の要件に基づき適切に運用・維持されているか第三者により確認を行う。

5. 民間規格等作成機関との関係

民間規格等作成機関が、JESC への円滑な審議要請ができるよう必要に応じて支援を行う。また、国への要請案件については、技術基準等に速やかに反映されるよう適切な対応を行う。

6. 外部からの問い合わせ対応

外部からの問い合わせについては、今まで通り受付を実施する。また、必要に応じて民間規格等作成機関等へ問い合わせへの対応を依頼する。

表1 日本電気技術規格委員会 委員名簿（令和6年2月20日現在）

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	横山 明彦	東京大学	名誉教授
委員長代理	大崎 博之	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	金子 祥三	東京大学	生産技術研究所 研究顧問
委員	井上 俊雄	一般財団法人電力中央研究所	研究アドバイザー
委員	國生 剛治	中央大学	名誉教授
委員	望月 正人	大阪大学	大学院工学研究科 マテリアル生産科学専攻 教授
委員	横倉 尚	武蔵大学	名誉教授
委員	吉川 榮和	京都大学	名誉教授
委員	今井 澄江	特定非営利活動法人神奈川県消費者の会連絡会	理事
委員	大河内 美保	主婦連合会	監事
委員	松木 隆典	電気事業連合会	立地電源環境部部長
委員	伏見 保則	東京電力ホールディングス株式会社	常務執行役
委員	川北 浩司	中部電力パワーグリッド株式会社	フェロー（電力技術）
委員	西田 篤史	関西電力送配電株式会社	常務執行役員
委員	足立 健治	電源開発株式会社	水力発電部 部長代理
委員	栗田 智久	一般社団法人日本電機工業会	技術戦略推進部長
委員	郡司 勉	一般社団法人日本電線工業会	技術部長
委員	阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
委員	本多 隆	電気保安協会全国連絡会	事務局長
委員	芳賀 潤一	全国電気管理技術者協会連合会	専務理事
委員	西村 松次	一般社団法人日本電設工業協会	副会長 技術・安全委員長
委員	松橋 幸雄	全日本電気工事業工業組合連合会	常任理事
委員	松村 徹	一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会	専務理事
委員	本吉 高行	一般社団法人電気学会	専務理事
委員	中村 泰造	一般社団法人日本機械学会	発電用設備規格担当
委員	奥村 智之	一般社団法人日本電気協会	技術部長
委員	森田 潔	一般社団法人電気設備学会	専務理事
委員	友澤 靖嗣	一般社団法人日本ガス協会	エネルギーシステム企画グループ 副部長
委員	増川 浩章	一般社団法人火力原子力発電技術協会	専務理事
委員	爾見 豊	一般財団法人発電設備技術検査協会	常務理事
委員	大岡 紀一	一般社団法人日本非破壊検査協会	顧問
委員	渡邊 道夫	一般社団法人日本溶接協会	事業部

区分	委員名	勤務先	所属
委員	小井澤 和明	一般社団法人電力土木技術協会	副会長 兼 専務理事
委員	吉村 光弘	一般社団法人日本風力発電協会	技術第二部長
委員	亀田 正明	一般社団法人太陽光発電協会	技術部長
委員	野村 佳広	大口自家発電施設者懇話会	常務理事
委員	北林 雅之	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	技術部 担当部長
委員	手塚 政俊	日本電気計器検定所	経営企画室長
委員	小池 浩輝	一般財団法人電気工事技術講習センター	業務部長
顧問	関根 泰次	東京大学	名誉教授
顧問	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学 専攻 特別専任教授

表2 民間規格等制改定プロセス評価委員会 委員名簿

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	日高 邦彦	東京電機大学	大学院工学研究科 電気電子工学 専攻 特別専任教授
委員長 代理	熊田 亜紀子	東京大学	大学院工学系研究科 電気系工学 専攻 教授
委員	若月 壽子	主婦連合会	
委員	藤本 淳一	電気事業連合会	専務理事
委員	奥田 昌宏	電気保安協会全国連絡会	代表幹事
委員	會津 圭一郎	全日本電気工事業工業組合連合会	理事 兼 技術認証委員会委員長
委員	高本 学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
委員	東嶋 和子		科学ジャーナリスト
委員	首藤 由紀	株式会社社会安全研究所	代表取締役 所長
委員	中村 香	ひなた総合法律事務所	弁護士

表3 外部評価機関 委員名簿

区分	委員名	勤務先	所属
委員長	小野 亮	東京大学	大学院新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	平岩 貞浩	一般財団法人日本品質保証機構	理事 総合製品安全部門 部門長
委員	岩下 泰之	一般財団法人電気安全環境研究所	電気製品安全センター所長 経営企画部 統括グループマネージャー

表4 令和6年度 日本電気技術規格委員会 審議予定案件

No.	依頼元	JESC 番号	案件名	区分	審議 依頼	JESC の 審議予定
1	需要設備専門 部会	—	電技解釈 16 条第 5 項及び使用前自主検査 及び使用前自己確認の方法の解釈の改正要 請	改正 要請	5 月	6 月 27 日
2	配電専門部会	E2007	「35kV 以下の特別高圧用機械器具の施設の 特例」の確認	引用 規格	5 月	6 月 27 日
3	配電専門部会	E2008	「35kV 以下の特別高圧地上電線路の臨時施 設」の確認	引用 規格	5 月	6 月 27 日
4	配電専門部会	E2011	「35kV 以下の特別高圧電線路の人が常時通 行するトンネル内の施設」の改定	引用 規格	5 月	6 月 27 日
5	火力専門部会	T0001	「火力発電所の耐震設計規程」の改定	民間 規格	5 月	6 月 27 日
6	火力専門部会	T4001	「小型汎用蒸気タービンの自己潤滑方式軸 受潤滑装置」の廃止	民間 規格	5 月	6 月 27 日
7	送電専門部会	E2001	「支持物の基礎自重の取り扱い」の確認	引用 規格	7 月	8 月 26 日
8	送電専門部会	E2012	「170kV を超える特別高圧架空電線に関す る離隔距離」の確認	引用 規格	7 月	8 月 26 日
9	送電専門部会	E2014	「特別高圧電線路のその他トンネル内の施 設」の改定	引用 規格	7 月	8 月 26 日
10	送電専門部会	E0008	「架空送電規程」の改定	民間 規格	7 月	8 月 26 日
11	発電電/送電 専門部会	E7001	「電路の絶縁耐力の確認方法」の改定	引用 規格	7 月	8 月 26 日
12	発電電専門部 会	E0012	「変電所等における防火対策指針」の改定	民間 規格	7 月	8 月 26 日
13	CFAA 企画運 営委員会	—	「燃料アンモニア地上式貯槽指針 PC メン ブレン式貯槽 追補版」の制定	引用 規格	7 月	8 月 26 日
14	溶接専門部会	—	火技解釈第 10 章「溶接部」の改正要請	改正 要請	12 月	2 月 18 日
15	需要設備専門 部会	E0013	「高圧受電設備規程」の改定	民間 規格	1 月	2 月 18 日
16	配電専門部会	—	電技解釈第 17 条の改正要請	改正 要請	1 月	2 月 18 日
17	系統連系専門 部会	E0019	「系統連系規程」の改定	民間 規格	1 月	2 月 18 日
18	発電電専門部 会	V0002	「風力発電設備の定期点検指針」の改定	民間 規格	1 月	2 月 18 日

No.	依頼元	JESC 番号	案件名	区分	審議 依頼	JESC の 審議予定
19	情報専門部会	Z0003	「スマートメーターセキュリティガイドライン」の改定	民間 規格	1月	2月18日
20	情報専門部会	Z0004	「電力制御システムセキュリティガイドライン」の改定	民間 規格	1月	2月18日

(凡例)

依頼元：依頼した民間規格作成機関

JESC 番号：JESC 規格の番号

区 分：

- ・「民間規格」……民間規格作成機関が作成した規格
- ・「引用規格」……国の基準へ引用を要請する民間規格
- ・「改正要請」……国の基準の改正要請

表 5 令和 6 年度 民間規格等作成機関（専門部会等）別案件の予定件数

専門部会等	民間規格	引用規格	改正要請	合計
発電専門部会	2	—	—	2
送電専門部会	1	3	—	4
発電／送電専門部会	—	1 [*]	—	1
配電専門部会	—	3	1	4
需要設備専門部会	1	—	1	2
系統連系専門部会	1	—	—	1
火力専門部会	2	—	—	2
情報専門部会	2	—	—	2
溶接専門部会	—	—	1	1
CFAA 企画運営委員会	—	1	—	1
合計	9	8	3	20

※：発電専門部会と送電専門部会の共管規格（JESC E7001「電路の絶縁耐力の確認方法」）

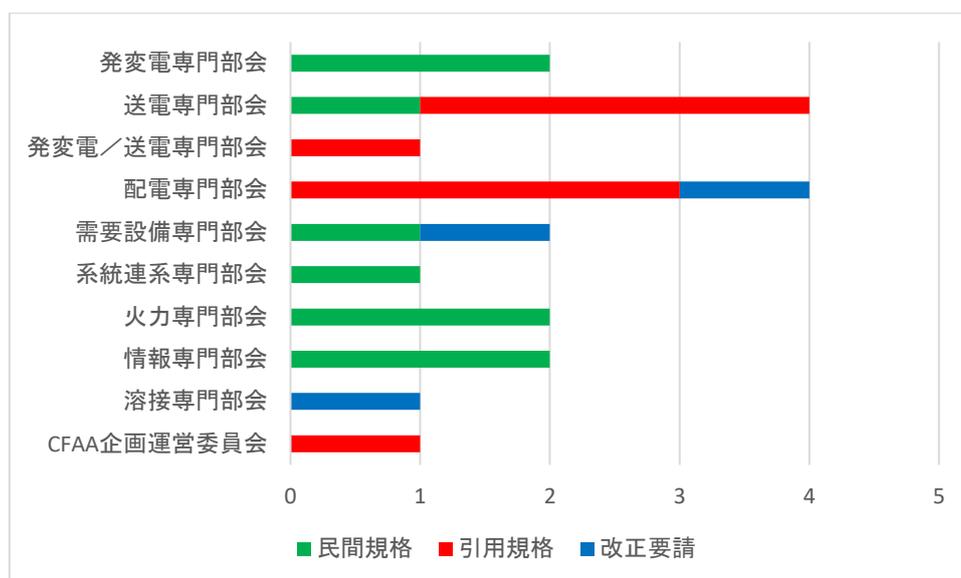


図 1 令和 6 年度 民間規格等作成機関（専門部会等）別案件の予定件数（表 5 より）

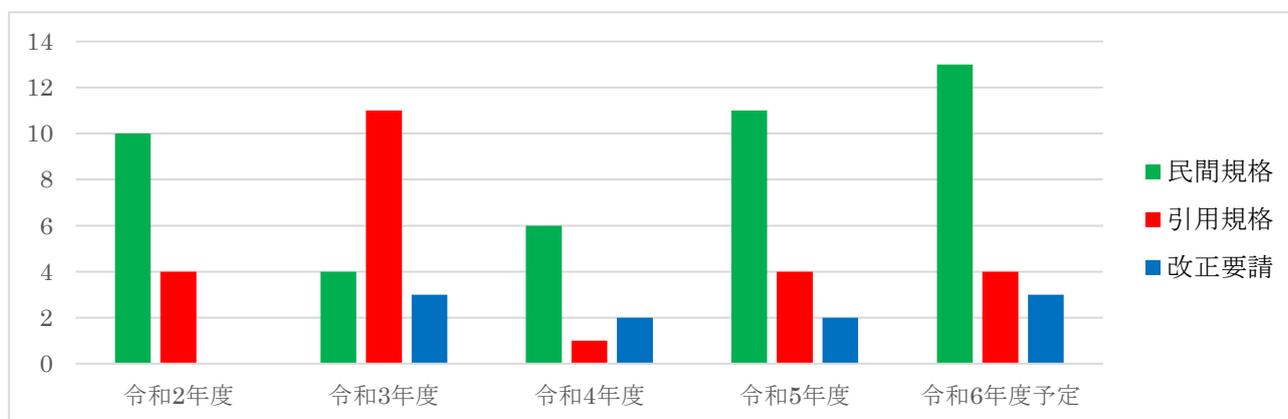


図 2 令和 2 年度～令和 5 年度 日本電気技術規格委員会で審議、確認した案件数及び令和 6 年度の前定

参考 令和6年度 民間規格等作成機関（専門部会等）開催予定

1. 火力専門部会（1回予定）

- （1）「火力発電所の耐震設計規程」（JESC T0001(2019)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （2）「小型汎用蒸気タービンの自己潤滑方式軸受潤滑装置」（JESC T4001(1998)）の廃止案について審議し、JESCに上程する。

2. 送電専門部会（1回予定）

- （1）「支持物の基礎自重の取り扱い」（JESC E2001(1998)）の確認結果について審議し、JESCに上程する。
- （2）「170kVを超える特別高圧架空電線に関する離隔距離」（JESC E2012(2013)）の確認結果について審議し、JESCに上程する。
- （3）「特別高圧電線路のその他トンネル内の施設」（JESC E2014(2019)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （4）「架空送電規程」（JESC E0008(2018)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （5）「電路の絶縁耐力の確認方法」（JESC E7001(2021)）の改定案について審議し、JESCに上程する。

3. 発電専門部会（1回予定）

- （1）「変電所等における防火対策指針」（JESC E0012(2020)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （2）「風力発電設備の定期点検指針」（JESC V0002(2017)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （3）「電路の絶縁耐力の確認方法」（JESC E7001(2021)）の改定案について審議し、JESCに上程する。

4. 配電専門部会（1回予定）

- （1）「35kV以下の特別高圧用機械器具の施設の特例」（JESC E2007(2014)）の確認結果について審議し、JESCに上程する。
- （2）「35kV以下の特別高圧地上電線路の臨時施設」（JESC E2008(2014)）の確認結果について審議し、JESCに上程する。
- （3）「35kV以下の特別高圧電線路の人が常時通行するトンネル内の施設」（JESC E2011(2014)）の改定案について審議し、JESCに上程する。
- （4）電技解釈第17条の改正要請の検討結果について審議し、JESCに上程する。

5. 需要設備専門部会（2回予定）

- (1) 電技解釈及び使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈の改正要請を審議し、JESCに上程する。
- (2) 「高圧受電設備規程」(JESC E0013(2020))の改定案について審議し、JESCに上程する。
- (3) その他、需要設備専門部会で所管する規格など(2件)の審議を行う。
 - ・「低圧電路地絡保護指針」の改定
 - ・「低圧電路に使用する自動しゃ断器の必要なしゃ断容量」の改定

6. 系統連系専門部会（1回予定）

「系統連系規程」(JESC E0019(2019))の改定案について審議し、JESCに上程する。

7. 情報専門部会（1回予定）

- (1) 「スマートメーターセキュリティガイドライン」(JESC Z0003(2019))の改定案について審議し、JESCに上程する。
- (2) 「電力制御システムセキュリティガイドライン」(JESC Z0004(2019))の改定案について審議し、JESCに上程する。

8. 溶接専門部会（2回予定）

火技解釈第10章「溶接部」に係る課題の検討を行い、改正要望のとりまとめを行う。とりまとめた改正要請についてJESCに審議を依頼する。

9. CFAA企画運営委員会

「燃料アンモニア地上式貯槽指針 PC メンブレン式貯槽 追補版」の制定案について審議し、JESCに上程する。

以下の専門部会は休会の見通し。

- ・溶接及び接合専門部会
- ・個別施設設備専門部会
- ・水力専門部会
- ・高調波抑制対策専門部会
- ・水門扉専門部会
- ・水圧鉄管専門部会